

平成29年度 地域福祉計画 目標事業評価調書

健康福祉部 地域包括ケア推進課

【調書の進捗状況及び次年度方針の見方】

【評価】

5	施策目標の80%～100%達成
4	施策目標の60%～80%達成
3	施策目標の40%～60%達成
2	施策目標の20%～40%達成
1	施策目標の0%～20%達成

【進捗状況】

A	計画どおり実施済み
B	計画の50～100%未満の実施
C	計画の1～50%未満の実施
D	未実施

【次年度方針】

新規	新規事業の実施
継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する

基本目標	基本施策	基本目標	施策目標	取組・方針
第2章	地域福祉計画の基本施策			
	第1節 福祉サービスを上手に利用できる仕組みづくり			
	相談支援・情報提供体制の充実	相談体制の充実	相談窓口の充実・PR 地域や市民同士の相談体制 職員資質の向上	
		情報提供の充実	情報の充実 第三者評価受審の推進	
	権利擁護の充実	権利擁護の充実	成年後見制度推進機関の設置 消費者被害・高齢者虐待等に関する意識の普及啓発 相談窓口等のPR 連携体制の強化	
	苦情解決の仕組みの推進	苦情解決の仕組みの推進	苦情相談窓口等のPR 苦情や利用者の声を反映させやすい仕組みの充実 関係機関との連携	
	第2節 福祉サービスの充実のために			
	市の福祉サービス基盤の充実	市の福祉サービス基盤の充実	市民サービスの向上 社会福祉援助の専門性や体制の強化 経験やノウハウの共通の仕組みづくり	
	社会福祉協議会活動の促進	社会福祉協議会活動の促進	連携の強化 地域福祉やボランティアの橋渡し役の充実	
	多様なサービスが地域で育つ環境づくり	福祉サービス事業者の育成支援・連携	サービス事業者等との連携の強化 福祉サービスを提供するNPO等の育成・支援 第三者評価等によるサービスの質の向上	
		福祉人材の育成	ボランティアをきっかけとした福祉人材の育成 若い世代、団塊世代等への呼びかけ 大学との連携 保健福祉をテーマとした生涯学習環境の充実	
	第3節 みんなが参加し、行動に移せる場を			
	小地域における地域福祉活動	お隣同士の支え合い活動の推進	自治会・町会等における地域福祉活動の促進 地域で顔見知りになる機会づくり	
		「手助けできること」「手助けしてほしいこと」をつなぐ仕組みづくり	お互いに助け合う仕組みへの支援	
		地域のサロン・集いの場づくり	地域のサロン、高齢者や障害者等の活動の場づくり ストックを活用した小規模福祉施設の整備	
		福祉関連イベントの推進	地域福祉・交流のきっかけ 市民と協働によるイベントの開催	
	ボランティア、NPO団体等の活動への支援	市民の自主活動の支援及び拠点機能の強化	両センターの一体的な運営に向けた取り組み 地域福祉の橋渡し役の充実	

基本目標	基本施策	基本目標	施策目標	取組・方針
第3章	地域福祉を推進するために			
	第1節 総合的な地域福祉の展開			
	安心・安全なまちづくり	地域の防災対策の充実	(仮)災害時要援護者対策連絡会の設置 要援護者の把握 ※災害時要援護者については平成28年度より「避難行動要支援者」と名称が変わりました。 地域での支援体制づくり	
		防犯対策	地域の防犯活動 関係機関との連携による啓発活動	
		消費者啓発	消費生活センターとの連携による啓発活動	
		バリアフリーの推進	建物・移動のバリアフリー 情報のバリアフリー 心のバリアフリー	
	社会のニーズに対応した地域福祉の推進	社会のニーズに対応した地域福祉の推進	高齢者支援 子育て支援 障害者支援	
	第2節 市民との連携・協働			
	各世代の力を地域福祉の推進に	各世代の力を地域福祉の推進に	活気あるまちづくり 世代間交流の場 若い世代への支援 地域福祉の橋渡し役の充実 市民一人ひとりの役割	
	ボランティア・NPOの力を地域福祉の推進に	ボランティア・NPOの力を地域福祉の推進に	ボランティア・NPOの認識を深める 市民や地域に対するボランティア・NPOに関する情報提供 ボランティア・NPOへの活動支援	
	地域福祉活動者との連携の強化	地域福祉活動者との連携の強化	地域支援ネットワークの構築	

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
相談支援・情報提供体制の充実	相談体制の充実	4	相談窓口の充実・PR	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の充実を図るとともに、相談窓口のPRを充実するために、市報や社協だより、包括だより等の広報紙、また、市内で開催される催し物等の機会を活用して相談窓口の情報を市民に提供した。 第1層生活支援コーディネーターに加え、各包括圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを3名配置した。 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>多機関協働による相談体制構築を推進し、だれもが必要なときに必要な支援につながる仕組みをつくります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的な相談支援体制 生活困窮者支援を通じた地域づくり 	充実
			地域や市民同士の相談体制	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター(4箇所)センター長会議や担当者連絡会を通して情報を共有し、連携して相談体制の強化を図った。 ふれあい協力員(42人)ブロック連絡会(4ブロック)で、高齢者等の情報共有や犯罪防止に向けた話し合いを実施した。 子どもの発達支援交流センター「とことこ」個別支援の他、住民や学校、保育園・幼稚園等への支援や、市民向けの講演会の開催により、地域支援力の向上と障害児支援の啓発に効果を上げた。 	A		
			職員資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員に向けた虐待対応及び各種研修に参加し、質の向上を図った。 権利擁護センターとの連携により、権利擁護に関する知識習得のため、弁護士による研修を行い、成年後見をはじめとする各制度の理解を深めた。 	A		
	情報提供の充実	4	情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> 敬老大会等のイベント開催や、サロン等の実施について、民生・児童委員、老人クラブ会員等を通して情報提供を行った。 民生・児童委員の役割を周知するため、75歳以上高齢者のみ世帯を各委員が訪問し、啓発活動を行った。 	B		
			第三者評価受審の推進	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価受審事業者への支援第三者評価を受ける事業者に対する補助を行った。(認知症高齢者グループホーム 4か所、障害者生活介護 1か所、就労支援B型 4か所、多機能型事業所 1か所、認証保育所A型 1か所) 	B		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
権利擁護の充実	権利擁護の充実	4	成年後見制度推進機関の設置	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護センター「あいねっと」(成年後見制度推進機関として実施) 市民後見人の法人後見監督を実施 受任件数 2件 成年後見サポート(専門職後見人等との電話等による連絡調整、同行訪問)を実施 468件 	B	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>だれもが自立した、尊厳ある暮らしを送れるよう、権利擁護事業の普及啓発と事業の充実を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉福祉権利擁護事業の充実 権利擁護事業を推進する市民人材の育成 成年後見制度の充実・推進 虐待の防止と保護 	充実
			消費者被害・高齢者虐待等に関する意識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護に関する講座を開催した。 福祉医療関係者のための「高齢者虐待防止セミナー」の開催 (40名) 権利擁護セミナーの開催 (2回:55名) 成年後見制度の出前説明会の開催 (1回) パンフレットの作成配布及び市報、ホームページへの掲載 	A		
			相談窓口等のPR	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護に関する相談機関のパンフレットを作成し配布を行った。 地域包括支援センター、消費生活センター、権利擁護センター、子ども家庭支援センター等、各種相談業務のチラシ作成配布 	A		
			連携体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護センターとの連携強化を図った。 事例検討会(4回開催)の実施による地域包括支援センター等への支援を行った。 	A		
苦情解決の仕組みの推進	苦情解決の仕組みの推進	4	苦情相談窓口等のPR	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の明確化 相談内容によって速やかに対応するために、相談窓口の情報提供を行った。 	B		
			苦情や利用者の声を反映させやすい仕組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の明確化と連携の強化 市役所内の福祉サービス提供関係各課と情報共有、相談窓口の充実を図った。 	B		
			関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉部・子ども家庭部内の協議 利用者に不利益にならないよう適宜協議し、情報共有する中で困難ケース等適切な対応を行った。 	B		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
市の福祉サービス基盤の充実	市の福祉サービス基盤の充実	4	市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口(地域包括支援センター) 介護・医療をはじめ、高齢期の様々な困りごと、福祉サービス利用についての相談等を受け、専門的・継続的な関与や緊急的な対応を行った。 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>市内の様々な専門職人材・団体のネットワーク化を進め、制度の狭間や既存のサービスが行き届いていない事案の解決を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・介護のネットワークの推進 社会福祉法人のネットワークの充実 制度の狭間の課題解決 	継続
			社会福祉援助の専門性や体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の保健福祉部門に専門職を配置 地域包括支援センター(主任ケアマネ、保健師、社会福祉士) 高齢支援課(社会福祉士、保健師、介護認定調査員) 障害福祉課(保健師、社会福祉士) 生活福祉課(社会福祉士、精神保健福祉士) 健康推進課(保健師・看護師、管理栄養士、歯科衛生士) 子育て支援課(保健師、管理栄養士) 子ども家庭支援センター(社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士) <p>※専門性が高い援助技術を持った上記職員を配置することにより、多様な市民ニーズに対し速やかに連携し、必要な支援を図った。</p> <p>※第2層生活支援コーディネーターを委託型地域包括支援センターに各1名配置し、支え合い・助け合いを広める活動、体制づくりをコーディネートした。</p>	A		
			経験やノウハウの共通の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 専門職種の知識や経験を活かし、困難ケースについての情報を共有し、多職種間で連携した対応を行った。 医療・介護連携推進事業の研修会等を開催し、多職種間の顔の見える関係、連携強化につながった。 	A		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
社会福祉協議会活動の促進	社会福祉協議会活動の促進	4	連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動計画との連携 地域福祉活動計画の計画的な推進を図るため、地域福祉活動計画推進委員会を開催した。 ・福祉のまちづくり懇談会等への参加 各地域の課題を地域の方と社協が共有する場となる懇談会に参加することで、地域の福祉課題について共有することができた。 団体数:7、協議等:24回 ・きよせふれあいまつり 社会福祉や地域の様々な活動への理解を深め、交流し合う場としてきよせふれあいまつり・ふれあいコンサートを実施した。 ・生活相談支援センターの取り組み 生活保護を受給する前の自立支援施策の強化を図ることを目的とし、社協に委託し事業を開始し、経済的問題や生活上のさまざまな問題を抱えた方への相談・支援を行った。 相談件数 延べ 898件 自立支援計画(プラン)策定件数 9件 ・社会福祉法人による社会貢献事業協議会 市内にある社会福祉法人が種別の垣根を超えて地域課題を共有し、ネットワークの輪を広げるとともに、連携した社会貢献事業の取り組みに向け協議を行った。 開催回数 2回(全体会)、2回(幹事会)、 2回(代表者会)、2回(運営会議) 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>異なる世代や立場を超えた理解を深め、支え合い・助け合いの地域づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で支え合う地域福祉の推進 ・お互いに助け合う仕組みへの支援 <p>地域福祉推進を支え、地域のリーダーとなる人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉にかかわる人材の育成・支援 ・地域活動の担い手の発掘・育成 ・大学との連携 	充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
社会福祉協議会活動の促進	社会福祉協議会活動の促進	4	地域福祉やボランティアの橋渡し役の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンマップの発行(市・社協) 市内のサロン等地域の交流場所の情報を一元的に収集・整理した改訂版サロンマップを発行し、関係機関や公共施設を通じて配布した。 発行部数 3,500部 ・サロン活動団体連絡会の開催 サロン活動を行う団体同士が、それぞれの取り組みや課題を共有し、活動につなげることを目的として連絡会を開催した。 参加団体 19団体(21名) ・ボランティアセンター事業の実施 地域イベントに参加し、普及啓発活動を行った。また、研修会等を開催し人材育成や活動支援を行った。 ・災害ボランティアセンターの取り組み 災害ボランティア体験学習会の開催や災害ボランティアセンター運営訓練として、市の水防訓練・総合防災訓練に参加をした。 災害ボランティア登録175名(女性109名 男性66名) ・共同募金配分推せん委員会に参加 地域福祉活動の適正な配分になるよう協力した。 地区協力会・配分推せん委員会 4回開催 ・第1層生活支援コーディネーター業務、第2層生活支援コーディネーター業務及び協議体への参画 地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行った。 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>高齢者等の生活支援や介護予防の取り組みを推進するため、地域における支え合いの仕組みづくりを進める生活支援コーディネーターの充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの活動推進 ・地域福祉コーディネーターとの連携 <p>地域で気軽に通えるサロン等の活動の活性化と拡大を支援し、世代間交流、地域交流ができる場の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のサロン、高齢者や障害者等の活動の場づくり ・サロン情報の提供、サロン活動団体のネットワークづくり <p>ボランティア、NPO法人等の活動支援・活性化を図り、市民の社会参加やつながりづくりを支援するとともに、支え合い・助け合いによる地域課題の解決につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア、NPO法人等の育成・支援 ・市民活動団体の活動活性化 	充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
多様なサービスが地域で育つ環境づくり	福祉サービス事業者の育成支援・連携	4	サービス事業者等との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業者との連携を図るために連絡会等を開催した。 介護保険事業者連絡会 1回 ケアマネット清瀬(ケアマネジャー連絡会) 6回 ケアパレット清瀬(ヘルパー連絡会) 9回 デイサービス連絡会(全体会) 1回 地域包括支援センター長会議 10回 4包括ネットワーク会議 6回 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>国の動向を考慮しながら、各福祉サービスが分野横断的に福祉サービスを展開する仕組みを検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分野横断的な福祉サービス等の展開 	継続
			福祉サービスを提供するNPO等の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> NPO団体等への助成・支援を推進 シルバー人材センター及びNPO法人等の活動支援として、活動場所の提供や事業運営費の一部助成を行った。 	A		
			第三者評価等によるサービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> サービスの質の向上に向けた取り組み 福祉サービスの充実、適正化への取り組みとして市単独または東京都と連携した実地指導を行った。 第三者評価受審事業者への支援(再掲) 第三者評価を受ける事業者に対する補助を行った。(認知症高齢者グループホーム 4か所、障害者生活介護 1か所、就労支援B型 4か所、多機能型事業所 1か所、認証保育所 A型 1か所) 	B		
福祉人材の育成	3	ボランティアをきっかけとした福祉人材の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの人材育成・活動支援の実施した(ボランティアセンター事業への助成)。 きよせボランティアセンター運営委員会の開催した。6回開催 ボランティアのコーディネートを行った。 個人ボランティア登録数 220名 研修会、講習会を実施した。 	B	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>人材・ノウハウ、共同募金や空き家等の活用の受け皿づくりを進め、地域活動の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材及びノウハウ等の活用 空き家等の活用 	継続	
		若い世代、団塊世代への呼びかけ等	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターの普及啓発活動 地域イベントへの参加や、ボランティア活動の紹介や相談の場を設けることにより活動のきっかけづくりを行った。 きよせ介護サポーター事業 高齢者の介護予防と社会参加を目的に、サポーター登録している65歳以上の市民が、老人福祉施設等で活動を行った。 サポーター登録数 210名 サポーター受入登録機関 36施設 	B			

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
り多様なサービスが地域で育つ環境づくり	福祉人材の育成	4	大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・実習生の受入れを行った。 ※毎年実習生を受け入れ福祉人材を育成 日本社会事業大学、国立看護大学校等延べ19学校 参加者 41名 ・市内3大学と連携事業を推進するため、市職員と大学職員で構成される協議会を設立した。 	B	第4次地域福祉計画へ移行 地域福祉推進を支え、地域のリーダーとなる人材を育成します。 ・福祉にかかわる人材の育成・支援 ・地域活動の担い手の発掘・育成 ・大学との連携	継続
			保健福祉をテーマとした生涯学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・健康大学講演会を実施した。 10回開催 1,092名参加(うち65歳以上は856人、78.4%) ・生活支援サポーター養成事業を実施した。 介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、清瀬市認定ヘルパー養成研修を実施した。 回数 2回(各3日間) 修了者数 28名 	A		
小地域における地域福祉活動	お隣同士の支え合い活動の推進	3	自治会・町会等における地域福祉活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動応援助成により、自治会等の支えあい活動を支援した(社協)。 交付団体 18団体 	B	第4次地域福祉計画へ移行 地域福祉を推進する身近な組織である自治会・町会の加入の促進、活動活性化の支援等を行います。 ・自治会・町会等による地域コミュニティ活動の支援 ・小学校単位の地域コミュニティ活動の支援 身近な地域で住民や関係機関などで地域の課題を共有したり、課題解決に向けた主体的な活動をする小地域での住民組織の立ち上げを支援します。 ・地域福祉活動の推進 ・地域で顔見知りになる機会づくり ・住民に身近な圏域である小地域での協議	充実
			地域で顔見知りになる機会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「声かけ・見守り活動」の推進 ふれあい協力員、民生・児童委員、自治会、町会等の「声かけ・見守り活動」による地域の支え合い活動を推進した。 ・関係機関との連携 市、警察、消防、PTA、保護者の会、関係機関(防犯協会・シルバー人材センター等)が連携し安心して子育てできる環境づくりを推進した。 ※学校区パトロール、夜間パトロール、地域安全市民パトロール等 ・サロンマップの発行 サロンマップを作成し、高齢者の介護予防、子育てサロン等広く様々な方が自由に集い、交流を深めあえる場所の提供を充実した。(再掲) 	B		充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
小地域における地域福祉活動	仕組 <small>手助け</small> みて <small>できる</small> づくり <small>こと</small> 「 <small>手助け</small> をつなぐ	3	お互いに助け合う仕組みへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくり懇談会との連携 生活支援コーディネーター等が参加することにより、福祉課題の共有・把握するとともに、連携して課題に取り組めるよう協議を行った。 	B	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>地域で気軽に通えるサロン等の活動の活性化と拡大を支援し、世代間交流、地域交流ができる場の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のサロン、高齢者や障害者等の活動の場づくり サロン情報の提供、サロン活動団体のネットワークづくり 	継続
	地域のサロン・集いの場づくり	4	地域のサロン、高齢者や障害者等の活動の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> サロンマップの発行(再掲)・充実 市内のサロン等地域の交流場所の情報を一元的に収集・整理した改訂版サロンマップを発行し、関係機関や公共施設を通じて配布した。 発行部数 3,500部 老人いこいの家等の活用 高齢者が地域で集い、交流を深める場の確保に向けて、生涯学習や健康増進のために各老人いこいの家の整備・充実、地域市民センターに併設する老人福祉センターの周知や利用の拡充を図った。 	B		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
小地域における地域福祉活動	福祉関連イベントの推進	4	地域福祉・交流のきっかけづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、生涯学習、ボランティア講習会 個々の状況に応じた主体的な学習を通じて、健康で心豊かに暮らせるような環境を整備した。 ・介護予防教室等を実施 介護予防事業等に参加しながら、認知症予防、運動機能向上及び仲間づくりができる事業を実施し、地域コミュニティの活性化につながった。 ・ボランティアセンターの活動(再掲) ボランティア・市民活動見本市(6日間) 夏！体験ボランティア2017(参加者142名・受入45団体) たすけあいサービス・ボランティア相談説明会(開催回数2回 参加者17名) ・きよせふれあいまつり(再掲) 社会福祉や地域の様々な活動への理解を深め、交流し合う場としてきよせふれあいまつり・ふれあいコンサートを実施した。 ・フレイル・オーラルフレイル予防講演会を開催 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>異なる世代や立場を超えた理解を深め、支え合い・助け合いの地域づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で支え合う地域福祉の推進 ・お互いに助け合う仕組みへの支援 <p>高齢者等の生活支援や介護予防の取り組みを推進するため、地域における支え合いの仕組みづくりを進める生活支援コーディネーターの充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの活動推進 ・地域福祉コーディネーターとの連携 	継続
			市民と協働によるイベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の取り組み 協議体(支え合うきよせ委員会)の地域における「支え合い・助け合い」の活動として、地域団体等との意見交換会(4か所)、支え合い体験会(2回)を実施した。 支え合いの体制づくりを担う第1層生活支援コーディネーターに加え、各包括圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを市内委託型地域包括支援センターに配置した。 ・地域の繋がりづくり(社協) 地域の様々な団体や活動が交流し合うイベントを実施し、市民相互がふれあい、共に地域のことを考えるきっかけ作りとなった。 	A		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
ボランティア、NPO団体等の活動への支援	市民の自主活動の支援及び拠点機能の強化	4	両センター(ボランティアセンター・市民活動センター)の一体的な運営に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会(社協)ボランティアセンターの事業企画、評価、今後のあり方等について審議、検討した。(年6回) 東京ボランティアセンター・市民活動センター主催の連絡会・研修会に参加した。 ・ボランティアセンターの普及啓発活動(再掲)地域イベントへの参加や、ボランティア活動の紹介や相談の場を設けることにより活動のきっかけづくりを行った。 ・両センターの一体的な運営に向けた協議を行い、平成30年4月1日の統合に向けた準備を行った。 	B	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>ボランティア、NPO法人等の活動支援・活性化を図り、市民の社会参加やつながりづくりを支援するとともに、支え合い・助け合いによる地域課題の解決につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア、NPO法人等の育成・支援 ・市民活動団体の活動活性化 <p>高齢者等の生活支援や介護予防の取り組みを推進するため、地域における支え合いの仕組みづくりを進める生活支援コーディネーターの充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの活動推進 ・地域福祉コーディネーターとの連携 	継続
			地域福祉の橋渡し役の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の取り組み(再掲)協議体(支え合うきよせ委員会)の地域における「支え合い・助け合い」の活動として、地域団体等との意見交換会(4か所)、支え合い体験会(2回)を実施した。 支え合いの体制づくりを担う第1層生活支援コーディネーターに加え、各包括圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを市内委託型地域包括支援センターに配置した。 	A		充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
安心・安全なまちづくり	地域の防災対策の充実	4	避難行動要支援者の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者登録者数 3,586人、避難行動要支援者対象者数 9,289人 ・東村山警察署及び清瀬消防署と避難行動要支援者名簿の共有 ・清瀬消防署及び防災防犯課と連携し、自治会や住宅管理組合と災害時支援等の懇談会を実施し、制度の普及啓発を行った。 	B	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>地域の自主防災組織化や避難行動要支援者に関する情報の把握を通じて、災害時の共助の仕組みを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主防災組織化の推進 ・福祉避難所連絡会の開催 ・避難行動要支援者登録制度の普及推進 	充実
			地域での支援体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実施 学校避難所運営協議会を設立し、避難所ごとの地域の実情に合ったマニュアルの作成や実働訓練等の充実を図った。 ・関係機関との連携 災害時における福祉避難所の利用に関する協定を締結した。(介護保険施設等 22事業所) ・救急情報シート配布事業 かかりつけ医や緊急連絡先等の情報を記載し居宅内に掲示しておく「救急情報シート」を配布した。(配布数 114部) 	B	<p>支援等が必要な人を早期に把握して、つなげる仕組みである見守り支援体制について、地域住民や様々な分野の活動団体等との連携による体制整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による見守り支援体制の推進 ・防災・防犯対策の充実・強化 	
	防犯対策	4	地域の防犯活動	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報等に対し、清瀬市防犯協会と連携し、青パトによるパトロールを行い、防犯活動を行った。活動回数:203回 	B		
			関係機関との連携による啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した啓発活動を実施した。 ・通学路防犯カメラを設置した。 ・地域の子ども、高齢者の見守り活動を実施した。 	A		
	消費者啓発	4	消費生活センターとの連携による啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者、知的障害者等が被害に遭わないよう、民生・児童委員、権利擁護センター、地域包括支援センターが、消費生活センターと連携し、会議への出席、情報提供、相談支援等の協力体制を強化した。 	A		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
安心・安全なまちづくり	バリアフリーの推進	4	建物・移動のバリアフリー	・既存施設の更新及び老朽化対策においても、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進を図った。	C	第4次地域福祉計画へ移行 安心して快適に生活できるよう、市内のバリアフリー化やユニバーサルデザインの一層の推進に取り組みます。 ・公共施設等のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進	継続
			情報のバリアフリー	・「障害者差別解消法」を理解する職員研修、ユニバーサルマナー研修(障害者に限らず、配慮が必要な方への接遇研修を開催した。	B		
			心のバリアフリー	・「障害者週間(12月3日～9日)」の普及啓発活動の一環として、市報への掲載及び市役所ロビーにおいて各事業所の作品展示を行った。また、クレアギャラリーでは障害福祉関係の事業所を紹介するパネル展示を行った。 ・「総合的な学習の時間」を活用し、児童・生徒が障害者施設や高齢者施設等への訪問学習を通して理解を深めることができた。	B		
社会のニーズに対応した地域福祉の推進	社会のニーズに対応した地域福祉の推進	4	高齢者支援	・民生・児童委員による75歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯への訪問活動を行った。 ・認知症サポーター養成講座を開催した。 開催回数 35回 受講者 1,023名 サポーター総数 7,399名 ・フォローアップ講座 行方不明高齢者捜索訓練「魚森さんを探せ！」を実施した。参加者 42名 ・認知症カフェ「よってこカフェinナルド」を開催した。 認知症についての正しい知識の普及啓発を行うことを目的に、医療・介護従事者・地域住民が集い交流の場を設けた。 開催回数 24回 利用者数 延べ242人 ・80歳以上の高齢者アウトリーチ事業を実施した。	A	第4次地域福祉計画へ移行 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、行政、医療・介護・福祉の専門職だけでなく、ボランティア、民生・児童委員、NPO、民間企業等がお互いに連携すること、また、市民が助け合い、支え合う体制をつくります。 ・生活支援体制整備事業の推進 ・地域住民の参加による地域連携 ・支え合うきよせ委員会(生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体)の設置・開催 ・80歳以上の高齢者アウトリーチ事業の対象を拡大	継続
			子育て支援	・関係機関との連携強化を図った。 ・通学路防犯カメラを設置した。(再掲) ・地域の子どもの見守り活動の実施、育児ストレスを抱える保護者の支援を行った。 ・生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業を実施した。	B		
			障害者支援	・福祉教育や防災体験イベント等において、障害当事者のレクチャーにより、障害者支援ボランティアの体験や、障害者体験等を行いながら交流を深めた。	B		

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
各世代の力を地域福祉の推進に	各世代の力を地域福祉の推進に	4	活気あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 第1層・第2層生活支援コーディネーターを配置 生活支援サービスを充実させるために協議体と連携し、高齢者を含む地域住民主体の支援活動の推進に取り組んだ。 市と社協等の関係機関が連携して活気あるまちづくりを推進した。 	A	<p>第4次地域福祉計画へ移行</p> <p>異なる世代や立場を超えた理解を深め、支え合い・助け合いの地域づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で支え合う地域福祉の推進 お互いに助け合う仕組みへの支援 	継続
			世代間交流の場	<ul style="list-style-type: none"> 地域で気軽に通えるサロン等の活動により、世代間交流、地域交流ができる場が増えた。 サロン活動 42か所 	A	<p>高齢者等の生活支援や介護予防の取り組みを推進するため、地域における支え合いの仕組みづくりを進める生活支援コーディネーターの充実を図ります。</p>	継続
			若い世代への支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の理解、ボランティア学習の推進の一環として、「車いすで防災まち歩き」(都立清瀬高校)「避難所で困っている人の力になろう」(八小地域フェア)等、児童・生徒等の福祉の理解等を進める学習の場づくりを行った。(社協) 	B	<ul style="list-style-type: none"> 第2層協議体の設置 生活支援コーディネーターの活動推進 地域福祉コーディネーターとの連携 <p>支援等が必要な人を早期に把握して、つなげる仕組みである見守り支援体制について、地域住民や様々な分野の活動団体等との連携による体制整備を推進します。</p>	継続
			地域福祉の橋渡し役の充実	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい協力員、民生・児童委員、ふれあい協力機関による高齢者ふれあいネットワーク事業を推進し「声かけ・見守り活動」の充実と推進を図った。 第1層に加え、第2層生活支援コーディネーターを配置し、市内各所における勉強会や支え合いの体験会を開催し、支え合いについての啓発を進め、地域福祉の橋渡し役となる市民の充実を図った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民による見守り支援体制の推進 防災・防犯対策の充実・強化 	継続
			市民一人ひとりの役割	<ul style="list-style-type: none"> 第1層に加え、第2層生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備に向けた会議を開催し、市民一人ひとりの支え合いの役割の周知を図った。 協議体(支え合うきよせ委員会)の地域における「支え合い・助け合い」の活動として、地域団体等との意見交換会(4か所)、支え合い体験会(2回)を実施した。(再掲) 	B		継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成29年度 事業成果	進捗状況	平成30年度 事業概要	次年度方針
進ボ にラ ン テ ィ ア ・ N P O の 力 を 地 域 福 祉 の 推	進ボ にラ ン テ ィ ア ・ N P O の 力 を 地 域 福 祉 の 推	4	ボランティア・NPOの認識を深める	・ボランティアセンター運営委員会(再掲) ボランティアセンターの事業企画、評価、今後のあり方等について審議、検討した。(年6回)	B	第4次地域福祉計画へ移行 ボランティア、NPO法人等の活動支援・活性化を図り、市民の社会参加やつながりづくりを支援するとともに、支え合い・助け合いによる地域課題の解決につなげます。 ・ボランティア、NPO法人等の育成・支援 ・市民活動団体の活動活性化	継続
			市民や地域に対するボランティア・NPOに関する情報提供	・地域団体との連携・協働イベント開催した。 ・ボランティア・市民活動の情報提供や様々な連携を図るため、ボランティア懇親会を開催した。(1回開催)(社協) ・福祉施設のボランティア担当が取り組みの現状や課題を共有するため、ボランティアコーディネーター連絡会を開催した。(1回開催)(社協)	B		
			ボランティア・NPOへの活動支援	・市報、社協だより、HPに講座、募集情報の発信を行った。	C		
連地 携域 の福 強社 化活 動者 との	連地 携域 の福 強社 化活 動者 との	3	地域支援ネットワークの構築	・ふれあい協力員、民生・児童委員、ふれあい協力機関による高齢者ふれあいネットワーク事業を推進した。 ・サロン等の情報収集による地域福祉活動の充実を図った。 ・各分野のネットワークの構築を図った。 ・子育てひろば事業関係者連絡会を開催した。 5回開催	B	第4次地域福祉計画へ移行 異なる世代や立場を超えた理解を深め、支え合い・助け合いの地域づくりを推進します。 ・地域で支え合う地域福祉の推進 ・お互いに助け合う仕組みへの支援	継続